

波多野 澄雄 著「増補 歴史としての日米安保条約（岩波現代文庫）」2025年12月発行

鈴木 哲雄（学園都市）



自民党は政権与党の間、一貫して「日米政府間に安全保障に関する密約は存在しない」と国会で答弁してきた。ところが民主党政権時代（2009年9月～2012年11月）、岡田外相（当時）がリーダーとなり調査した省内記録の中に、「密約」とみなせる非公開の日米間の合意文書や議事録の存在が明らかになった。本書の旧版（2010年9月発行）は、外務省調査と報告書のまとめに参加した著者（波多野氏）が、豊富な資料を駆使して執筆したものである。旧版出版後、15年を経過したが「密約疑惑」が放置され続けた背景について、新資料も加えて論及した増補として本書は発行された。それ以外の部分は、誤字脱字や事実関係の誤りを訂正した以外は旧版のままと記されている（「増補にあたって」より）。

本書は、1950年代に形成された第二次世界大戦に敗北した日本のサンフランシスコ講和条約による独立と、旧日米安保条約による米軍の駐留支配の継続という根本的に両立しえない政治状況を起点に、最近までの歴史を記述している。「反ファシズム」でまとまっていた連合国が、米ソ対立を軸に分裂していく過程（冷戦の開始と展開）には言及されていない。1960年の安保条約改定、1972年の沖縄返還を実現する過程でも、前文と9条に明記された平和主義の憲法を持つ一方で、米国の軍事力「核の傘」に依存して安全保障を求める政治姿勢、行動が一貫して続けられてきた。日本の国是とされた「非核三原則」と「核の所在は明らかにしない」という米国の基本戦略との齟齬を、一度も使われたことがない「事前協議」という仕組みによって辻褄を合わせてきた。朝鮮戦争、ベトナム戦争、米中接近やソ連・東欧の政治体制の崩壊などの影響を受け、日米それぞれの政府内で部分的な見解の相違はありながらも、お互いに「両立しえない政治状況」の維持が共通した利益と認識されてきた実態が紹介されている。

本書は丁寧に書かれた力作であり、戦後80年を経過しても日米安保条約を絶対視する政治潮流が続いている状況を理解する一助となった（筆者の誤解や不十分な理解もあると思うので、興味をお持ちの方には是非一読願いたい）。著者は、国際的合意や了解の適否は、それが秘密だったか公開されていたかではなく、国際情勢や国民全体の利益に照らして判断されるべきともっともな主張をする。しかし、「日米安保条約は日本の安全保障の要」とあたかも公理のような大前提と扱う見解が垣間見られ違和感を覚えた。

「戦後最悪の安全保障環境」と声高に叫ばれ、軍事力増強による大規模大量報復にとどまらず先制攻撃も選択肢とする（「同盟国」以外の）他国への脅迫（抑止力強化）に走る政治動向に対して、専守防衛に徹した非同盟中立の外交を求める平和運動を市民だけでなく政治勢力も含めて強くしたいと思う。